

働き方改革に関するフォローアップアンケート

2021年調査概要

令和3年9月15日

- ◆ 年間の残業時間は、2019年度までは増加傾向であったが、2020年度は、企業規模に関わらず、減少傾向が見られる。これは、一つに2019年度までにオリ・パラ関連施設の工事が概ね竣工したことによるものと思われる。
- ◆ 月間の残業時間も、同様に減少傾向が見られるものの、改正労働基準法の上限である月45時間以内の割合が未だ半数程度に留まっており、特に、300人以上1,000人未満の企業では、2020年度はこの割合が減少している。
- ◆ 休日取得は、前年度引き続き、僅かながら前進が見られる。ただ、残念ながら、2020年度末までに4週6休日以上の日空衛の行動計画の中間目標は未達であった。
- ◆ 2021年度までの中間目標である年間960時間以上、休日労働を含んで単月100時間以上の残業の解消については、目途が立ってきたが、改正労働基準法が適用される2024年4月に向け、働き方改革を一層進める必要がある。

(1) 調査対象

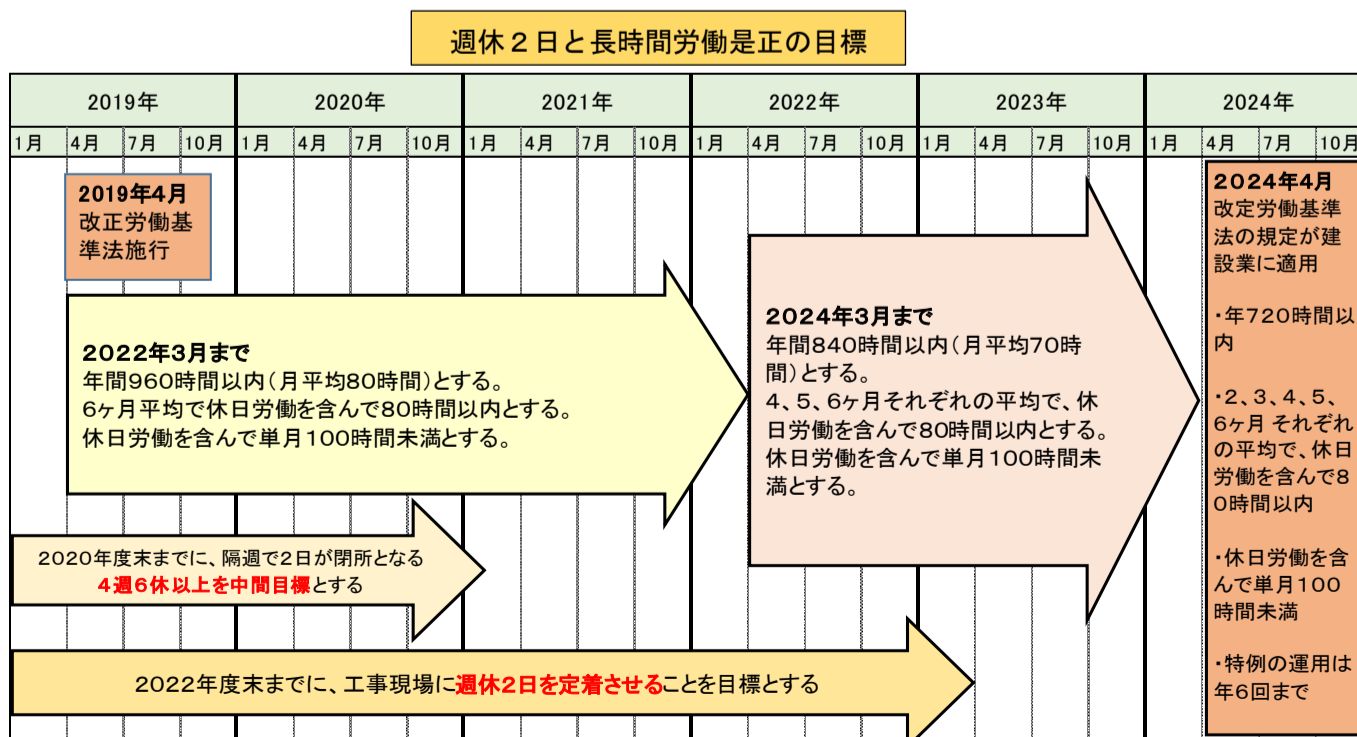
会員企業の2020年度の状況についてのアンケート調査

- ① 労働実態に関する調査
部門別社員数、部門別年間の労働時間別社員数、部門別月間労働時間別社員数
- ② 休日の取得に関する調査
各部門別の月休日数の年間延べ社員数

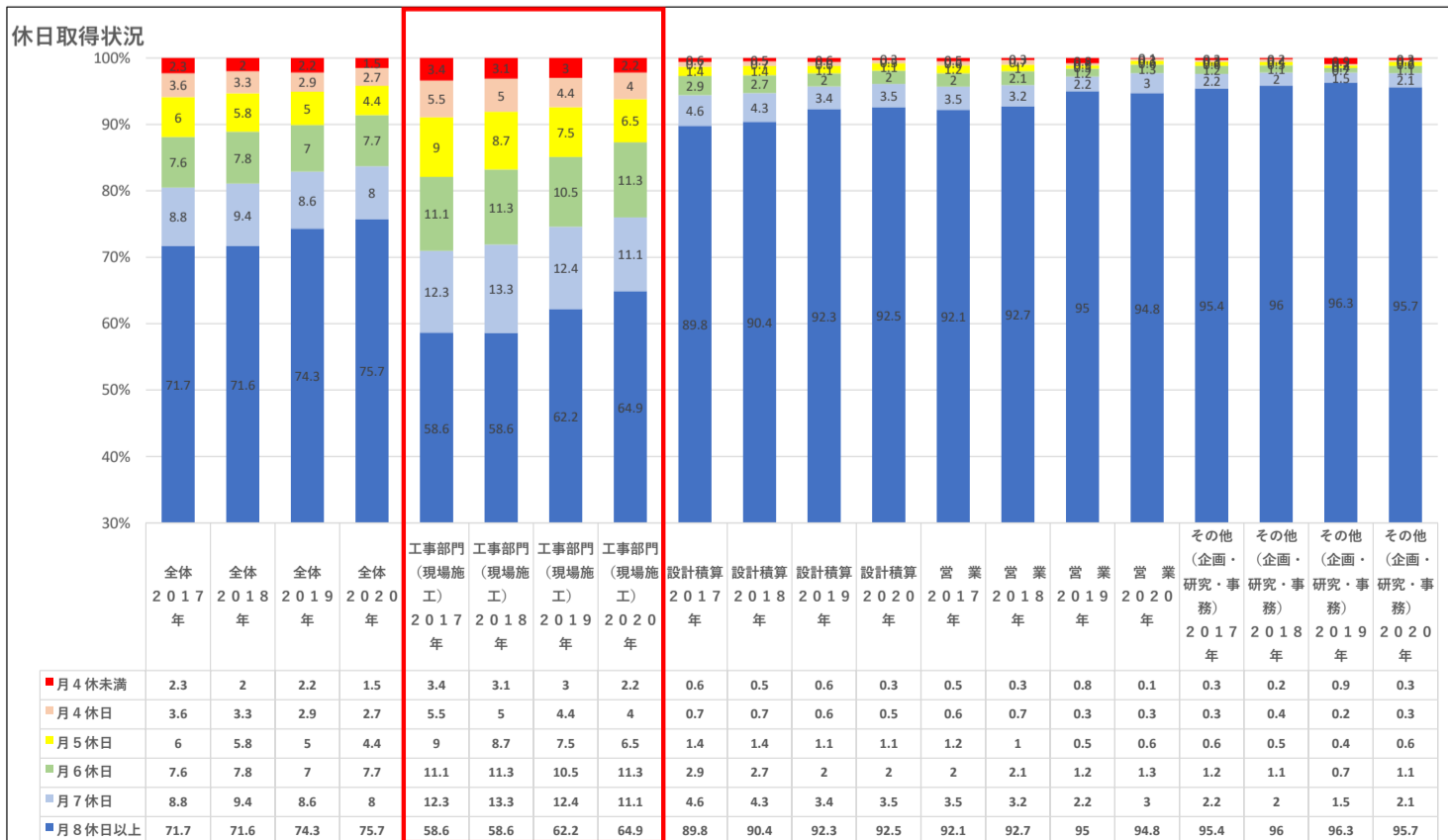
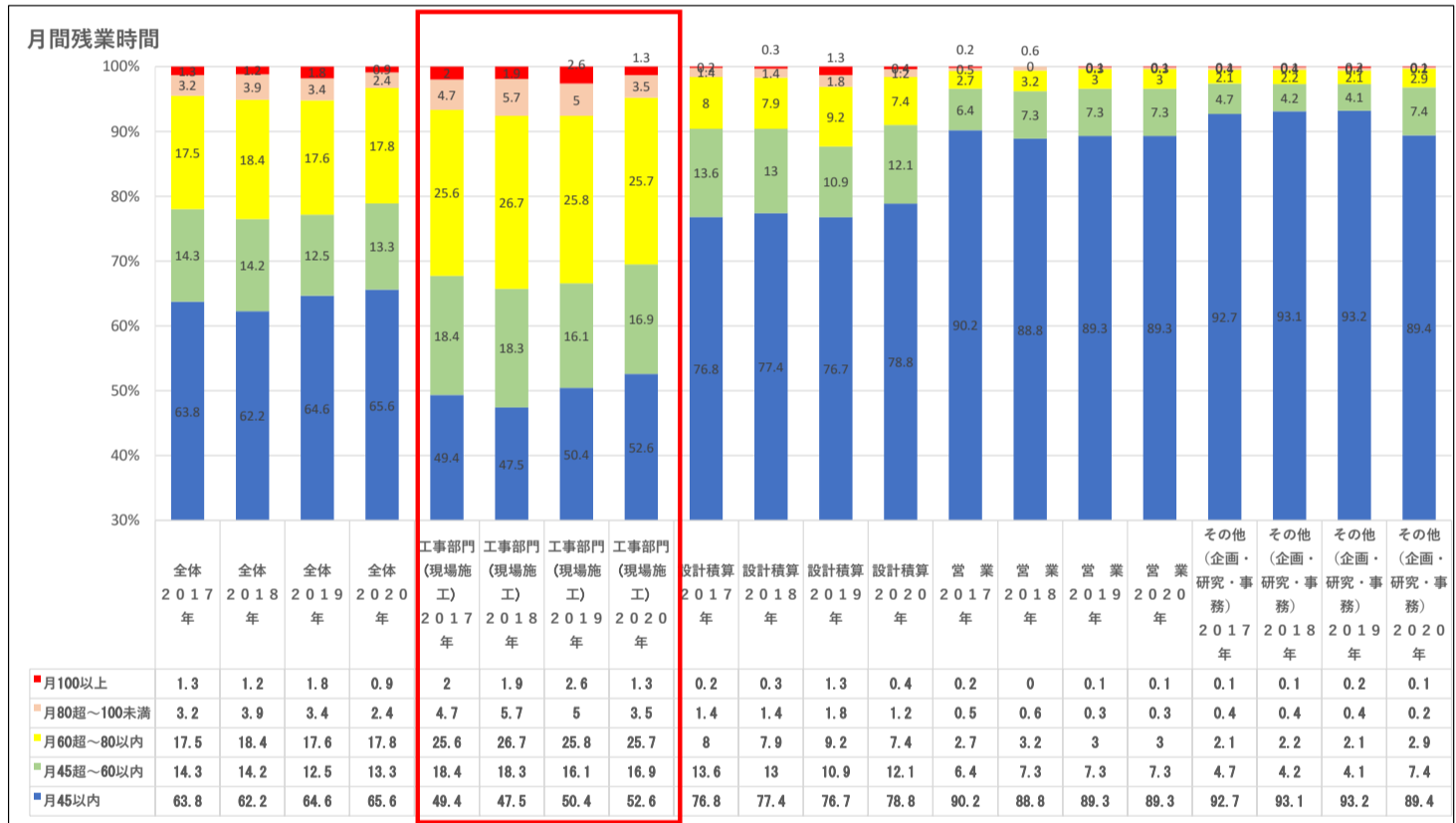
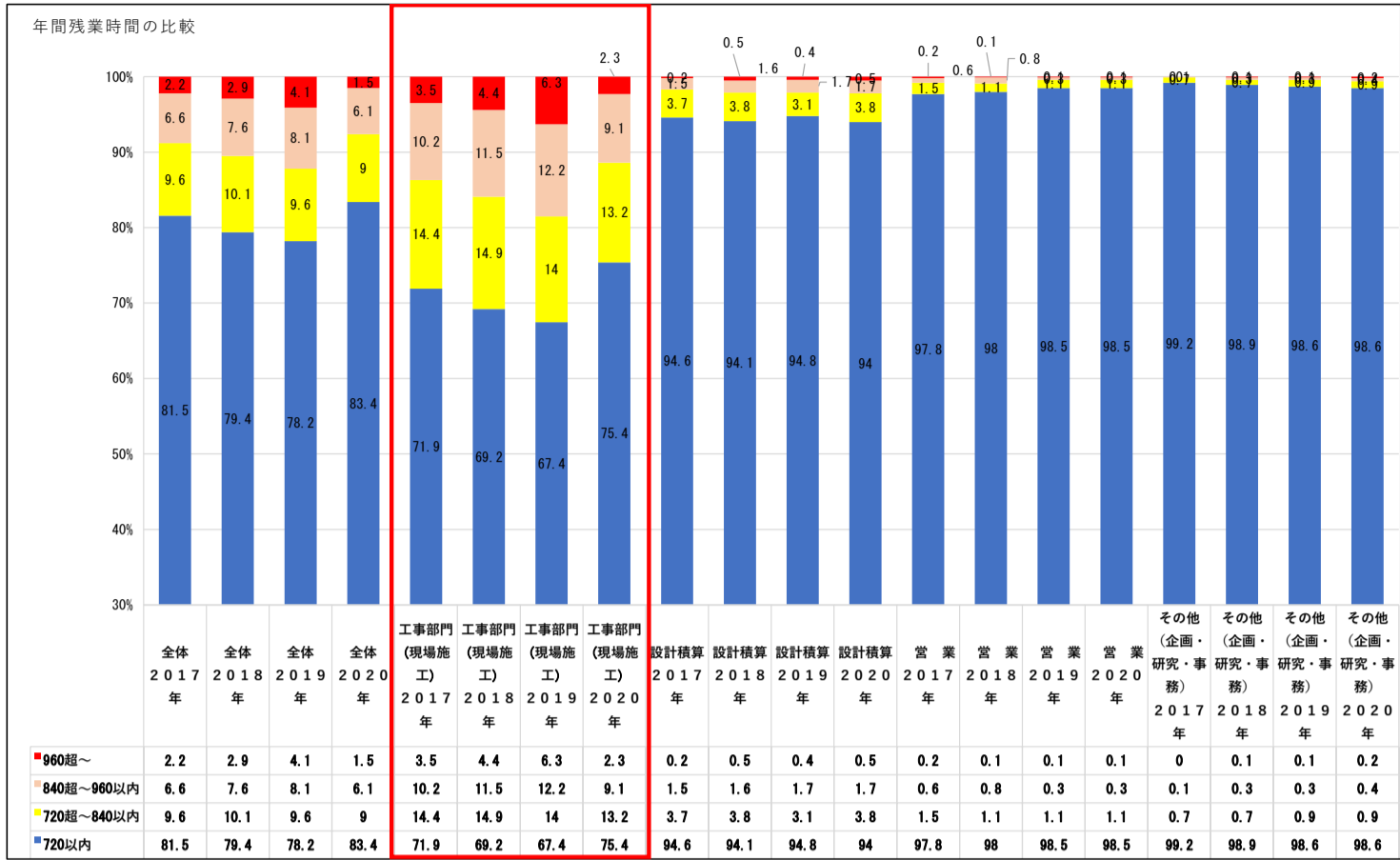
(2) 集計内容

- ① 対象会員数
企業会員94社
回答数 38社 (2017年度、2018年度、2019年度、2020年度)
- ② 部門別集計
下記4部門別に集計
 - ・ 工事部門 (現場施工)
 - ・ 設計・積算
 - ・ 営業
 - ・ その他 (企画・研究・事務等)
- ③ 企業を社員数別にグループ化
下記の4グループ別に集計

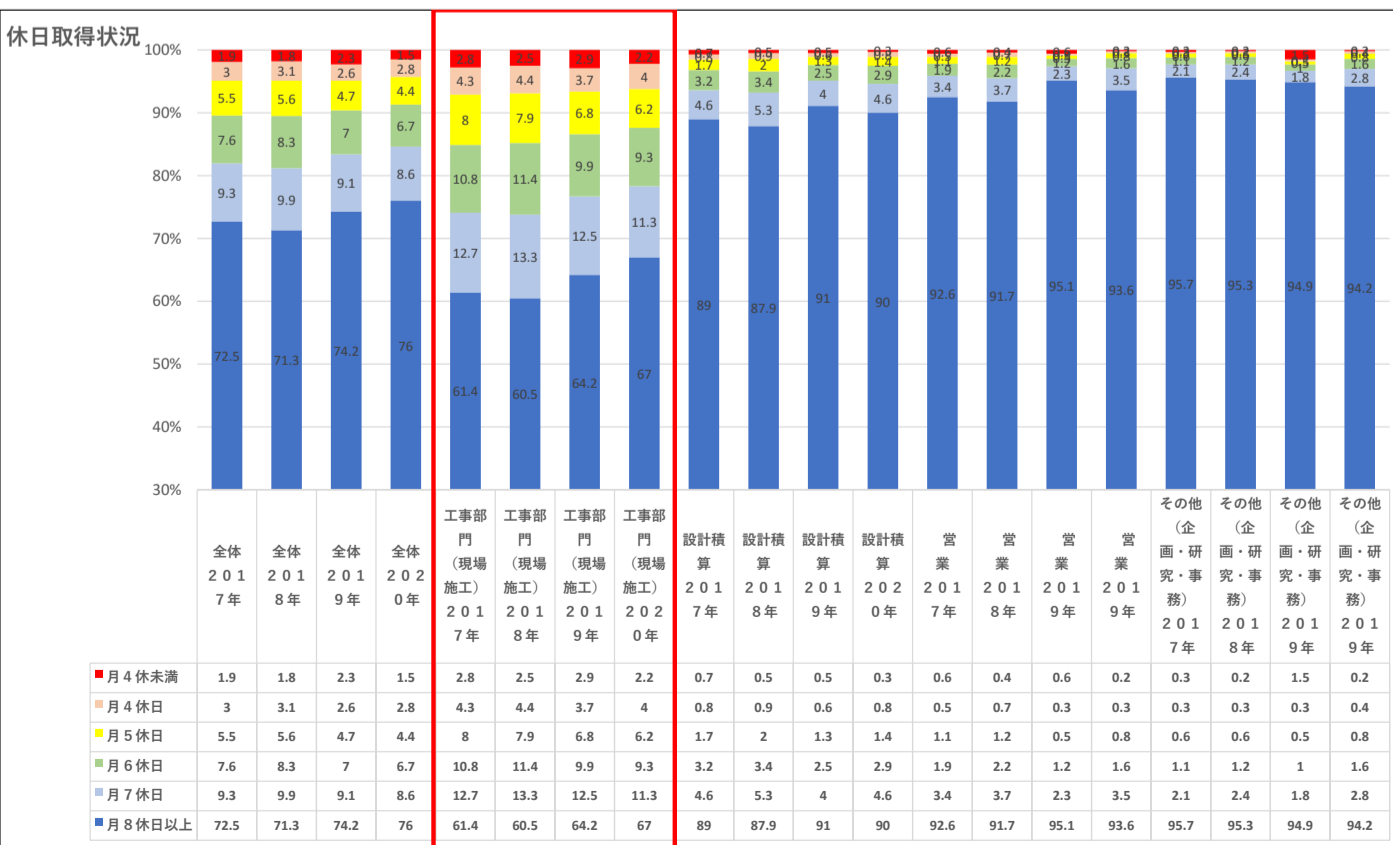
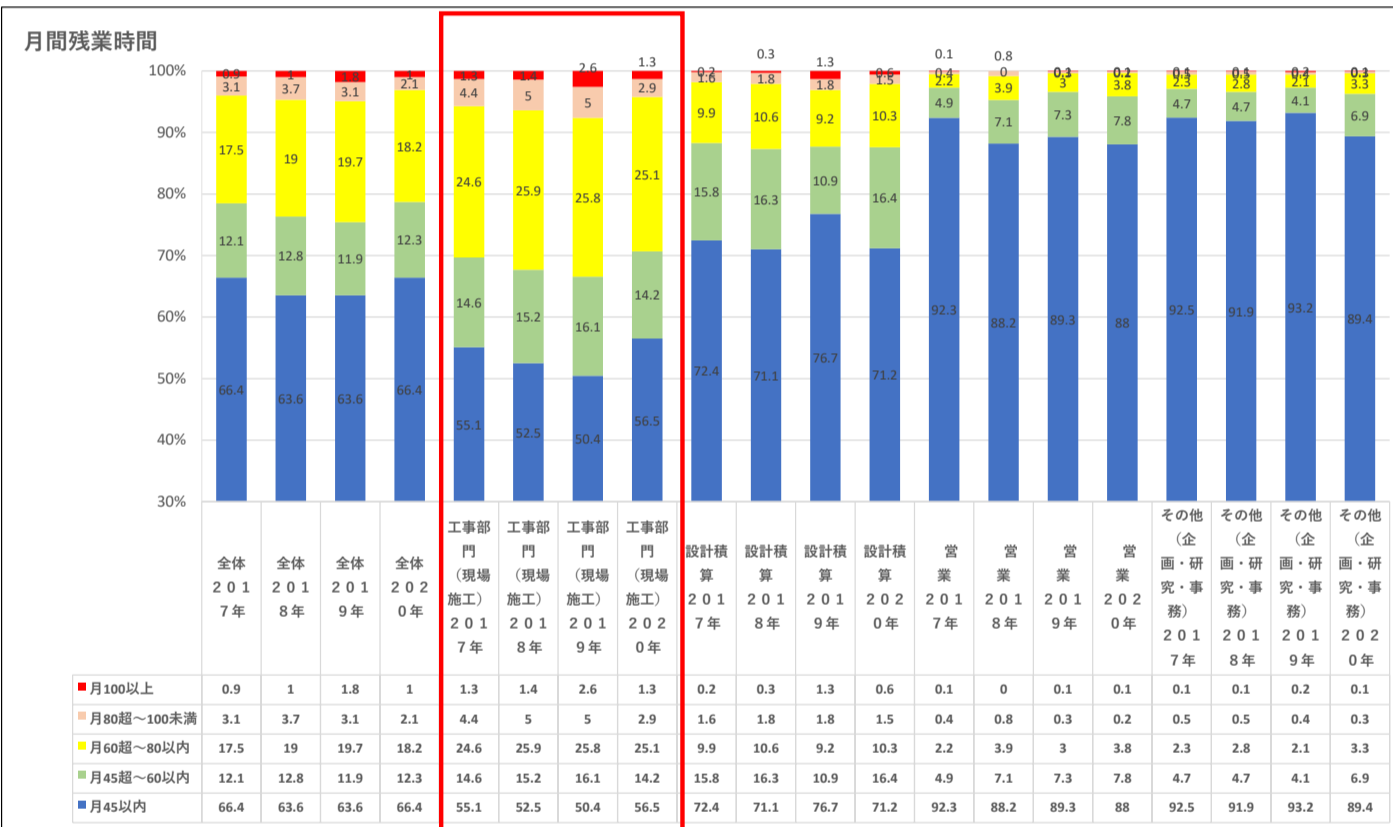
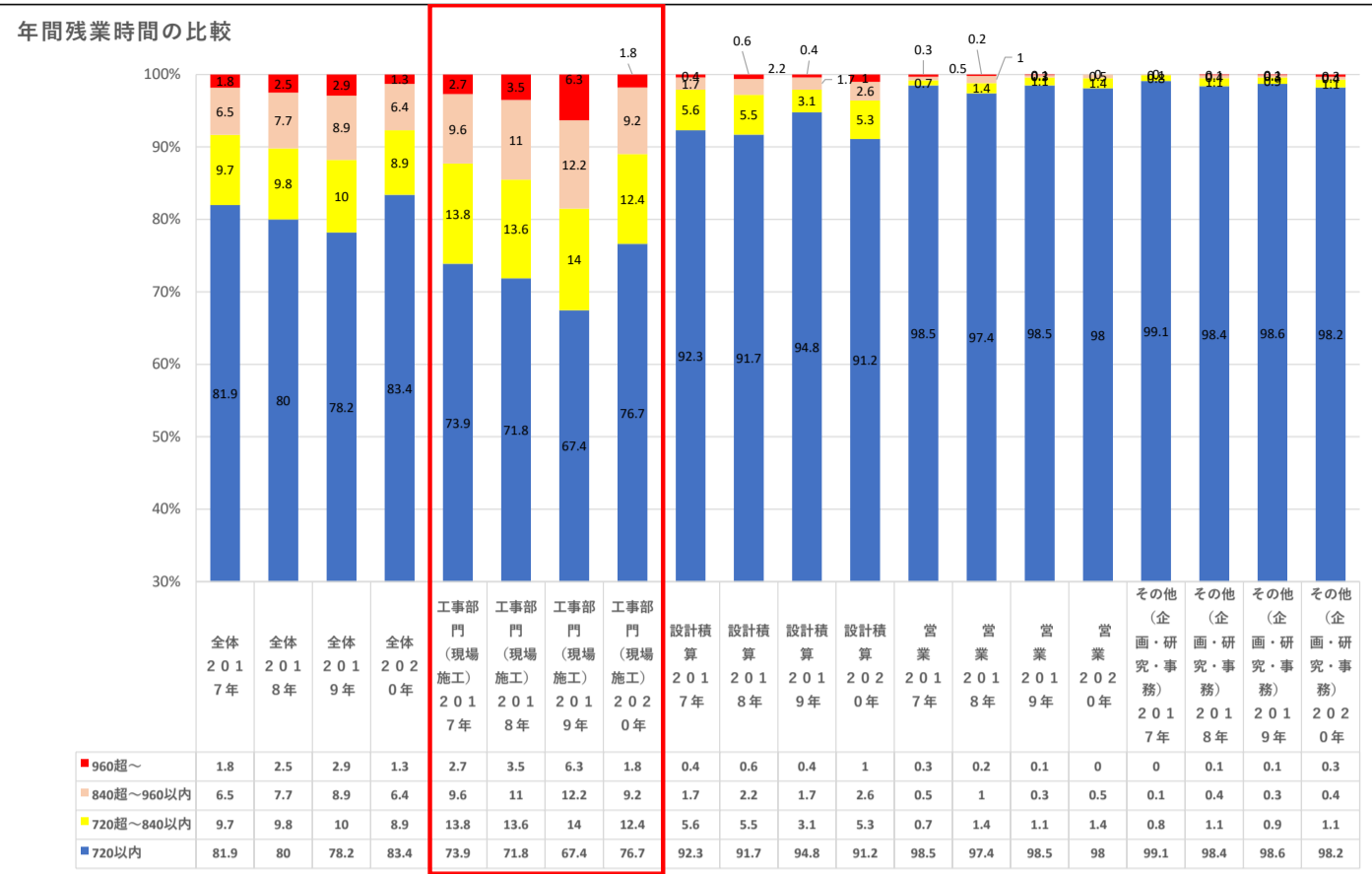
社員1,000人以上の企業	6社
社員300人以上、1,000人未満の企業	12社
社員100人以上、300人未満の企業	8社
社員100人未満の企業	12社



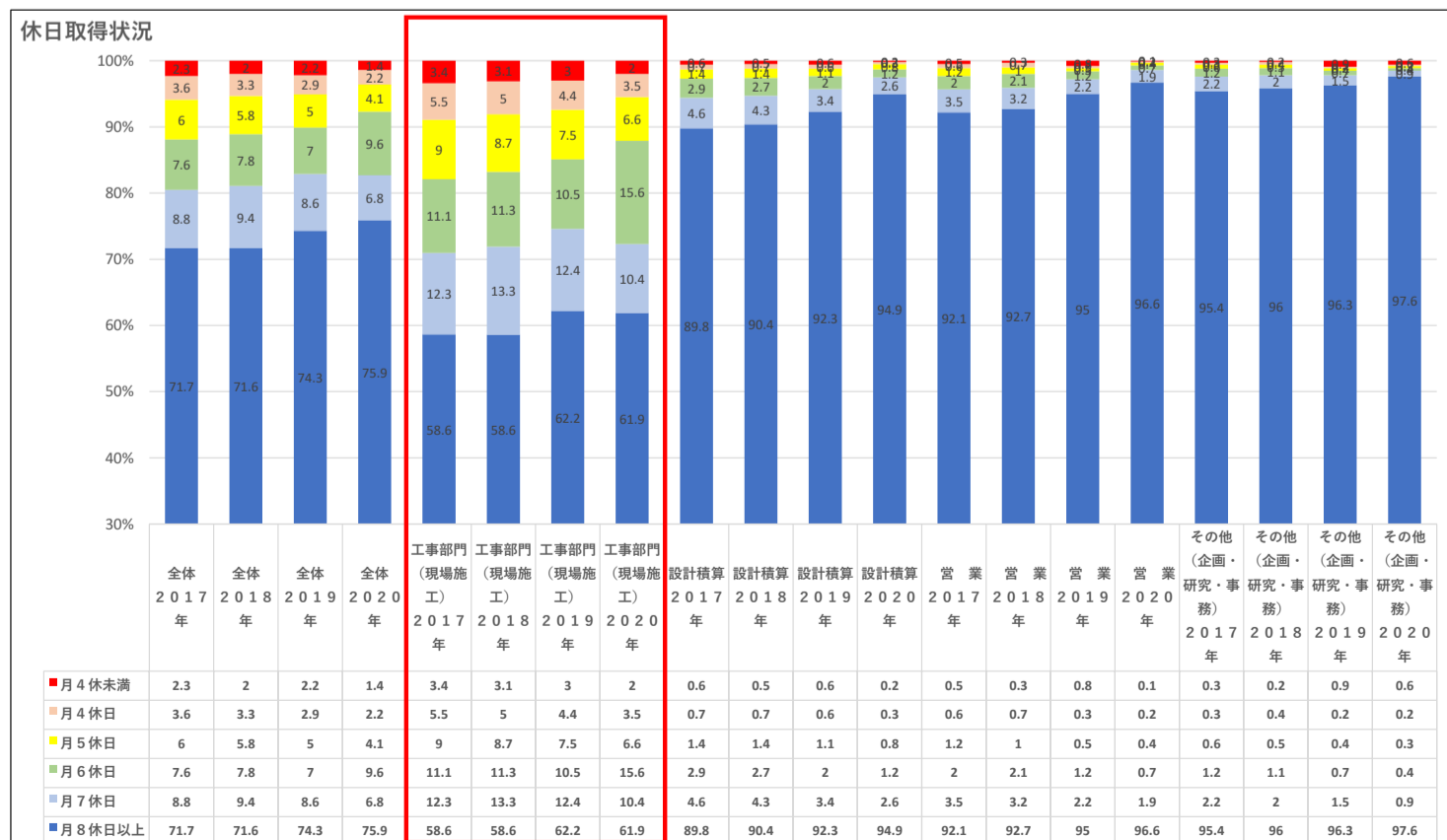
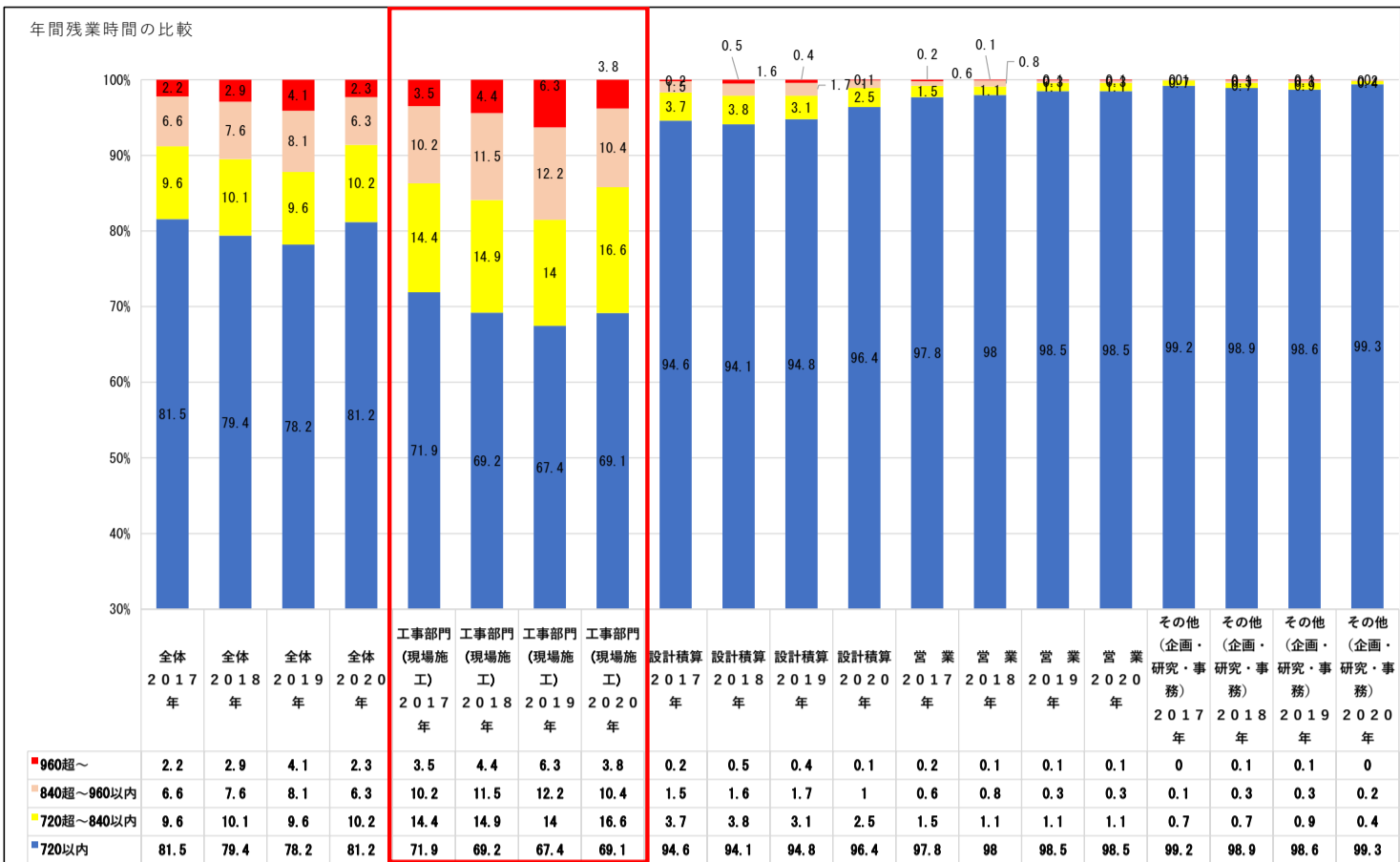
全体



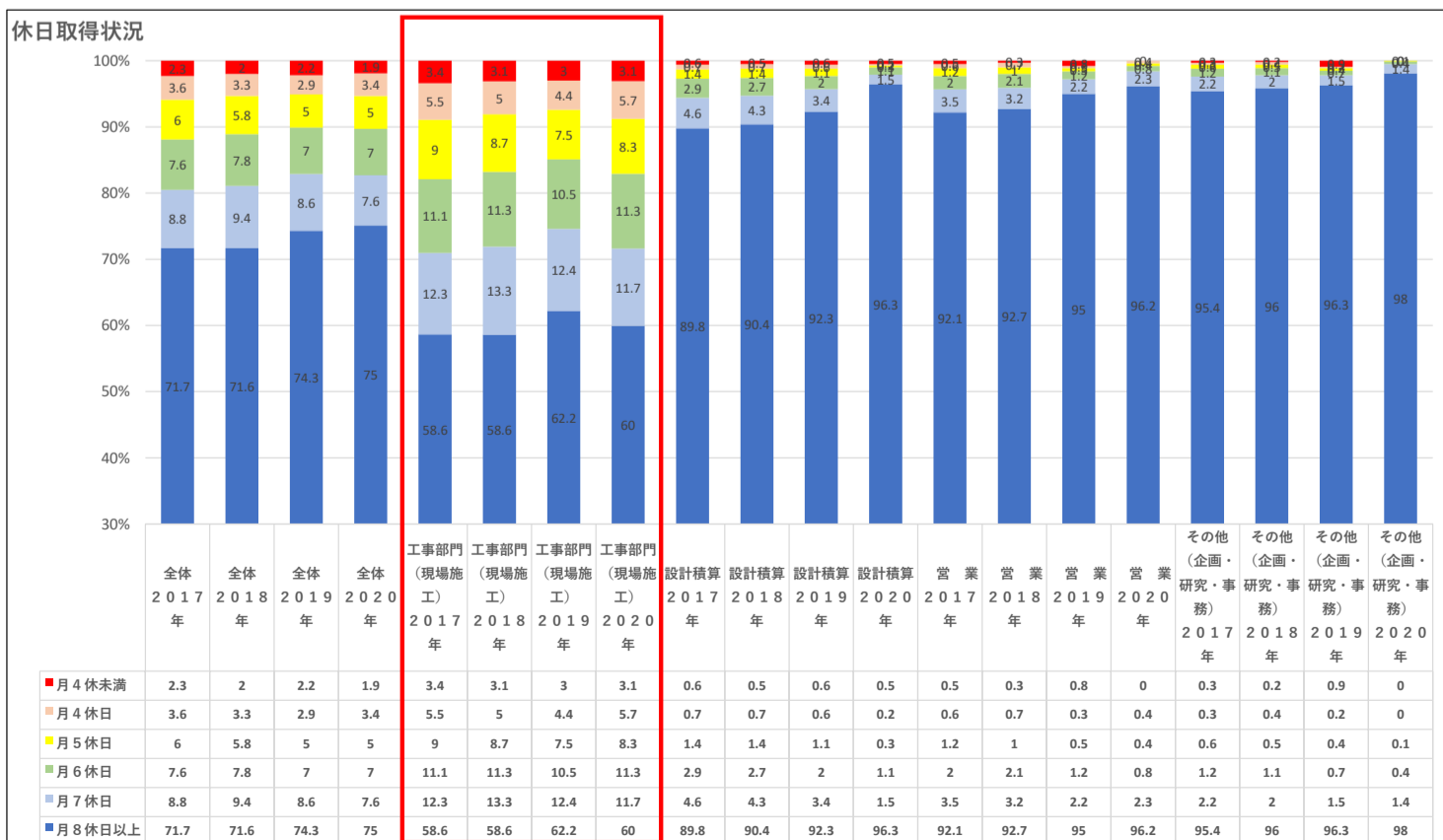
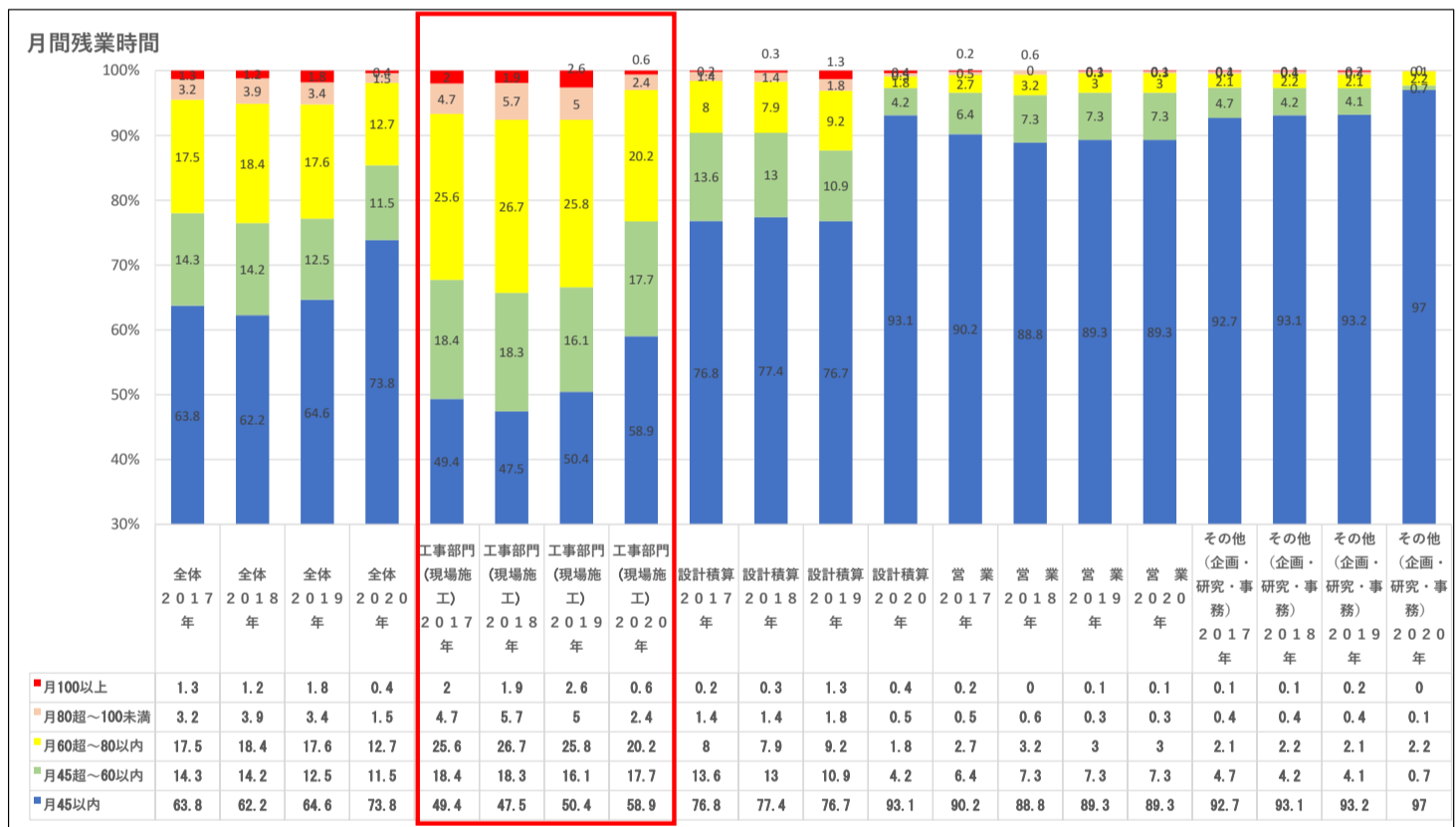
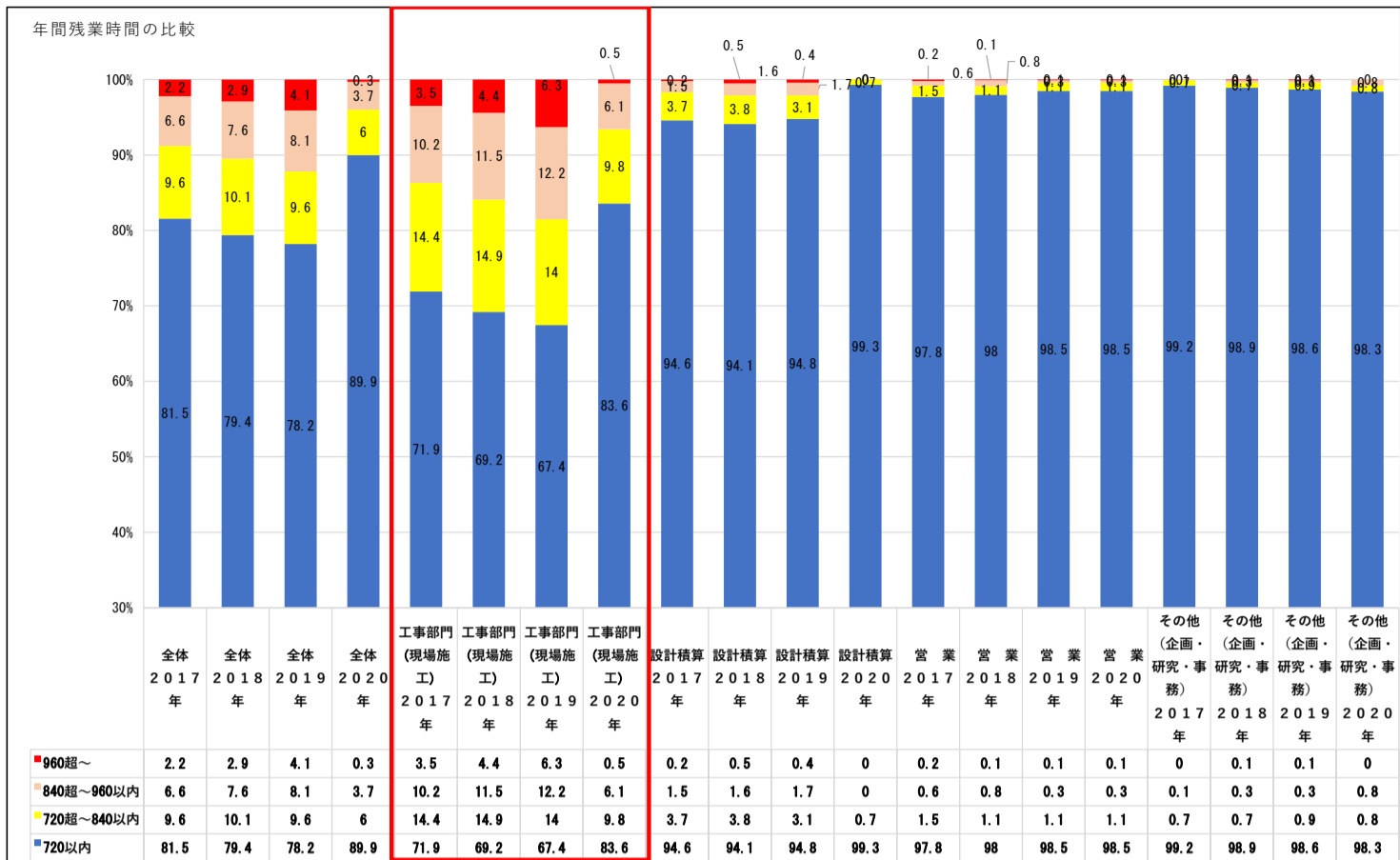
社員1,000人以上の企業



社員300人以上 1,000人未満の企業



社員100人以上 300人未満の企業



社員 100人未満

